

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	31分	高橋 真(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 米国駐在員活動の再開方針と政治責任について、百条委員会による真相究明が続いており、議会が連続して決算を認めていない状況下で、活動の再開を急ぐ判断は拙速と言わざるを得ず、これまでの不適切な事務処理に対する十分な検証がなされていない中で掲げる「高い透明性」の具体策と、内部統制が機能不全に陥ったことに対する知事の政治責任について伺う。 (2) 学校給食費無償化に向けた段階的取組と保護者負担の軽減について、市町村に財政負担を転嫁することなく、県が責任を持って完全無償化を実現する道筋と、半額補助による自治体間格差の是正や私立学校等への公平な支援など、公約実現に向けた具体的方策を伺う。 (3) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の折り返しと後半5年に向けた知事の独自色(政治信条)の展開について、予算にどう反映させ、沖縄振興を加速させていくのか伺う。 (4) 物価高騰対策について、水道料金減免等の持続可能性や実質賃金低下に対する具体策及び低所得世帯等への県独自の支援拡充について、知事の見解を伺う。 2 知事提案の重要政策について (1) 次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)の策定について、戦後100年を見据えたビジョンの目的や鉄軌道等の導入検討、県民参加の手法及び推進体制など、策定に向けた具体的な取組について伺う。 (2) 鉄軌道・LRT等、次世代交通インフラの整備促進と利用環境の改善について、新ビジョンの将来像における各種交通手段の使い分けや段階的な整備行程、交通弱者に対する運賃負担軽減策の試行、並びに新組織、交通戦略推進課の機能強化など、公共交通の利便性向上に向けた施策の展開を伺う。 (3) 離島・僻地を含めた医療提供体制の確保について ア 医療従事者の確保と定住環境の整備について イ 遠隔医療の推進と離島患者の通院負担軽減について ウ 地域医療拠点の整備と運営確保について、公立沖縄北部医療センターの確実な開院に向けた整備・医師確保の進捗と、指定管理者撤退が懸念される与那国町診療所の運営継続に向けた支援方針を伺う。 (4) 沖縄県糖業・農業振興基金(仮称)の設置と製糖業の振興について、新設基金の使途や運用詳細、老朽化した製糖工場整備との関係性及び財源確保のスキーム、サトウキビ増産に向けた具体的な目標と行程を伺う。 (5) 大規模災害に備えた強くしなやかな県土づくりと社会基盤の整備について、老朽化した水道施設の更新や道路等のハード整備等及びソフト対策など、県土強靱化に向けた具体的取組を伺う。 (6) 道路標識や街路樹等の緊急的な改善対策と安全・安心な道路環境の確保について、緊急対策の具体的な内容や予算規模、標識・区画線の修繕計画の前倒し及び街路樹の適正管			

理など、観光地にふさわしい景観形成と交通安全確保に向けた取組を伺う。

- (7) 国立沖縄自然史博物館の設立・誘致の早期実現について、予算増額の意図や基本方針の策定スケジュール、全県的な推進体制の構築及び世界自然遺産や離島地域との連携など、誘致実現に向けた具体的な戦略を伺う。
- (8) 地域外交の推進とアジア・太平洋地域の平和構築について
 - ア 国際平和研究機構（仮称）の設置検討について、新規計上された本機構の具体的な機能や役割、既存の研究機関との相違点及び県が設置する意義について伺う。
 - イ 非核三原則の堅持とグローバル・アライアンスへの参加について伺う。
 - ウ 世界平和の発信とパグウォッシュ会議世界大会の沖縄誘致について伺う。
 - エ 世界のウチナーンチュ大会に向けた準備とネットワーク強化について、令和9年度の第8回大会成功に向けた実行委員会の体制整備やプレイベントの計画及び次世代への継承や経済交流の深化など、ウチナーネットワークのさらなる強化策を伺う。
- (9) 米軍基地から派生する諸問題について、知事は提案説明において、航空機騒音や米軍人による事件・事故など過重な基地負担に対し「県民の目に見える形で基地負担の軽減がなされるよう取り組む」と表明した。しかし、現実には基地機能の強化や事故の多発など、負担は増す一方である。知事の言う「目に見える形」とは具体的にどのような状態を指し、どう実現するのか伺う。
- (10) P F O S 等汚染問題の解決と日米地位協定の抜本的見直しについて伺う。
- (11) 首里城正殿完成記念事業の具体的な取組と波及効果について、予算案に計上された祝賀・復興イベントの詳細やインバウンド誘客・工芸振興への波及効果、次世代継承に向けた空手演武等の企画内容及び受入体制など、復興の節目を沖縄の発展にどうつなげるか、県の戦略を伺う。

3 知事提案の主な施策について

- (1) 「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」について
 - ア 宿泊税（観光目的税）の導入準備と課題対策について、令和8年度の導入に向けた事業者への支援体制やシステム整備の進捗、懸念される離島住民への負担軽減策の具体化及び税収の使途について伺う。
 - イ 全国初の沖縄サステナブルツーリズム宣言と観光施策の具体化について伺う。
 - ウ Jリーグ規格スタジアムの整備とスポーツアイランド沖縄の形成について伺う。
 - エ マリントウン大型M I C E 施設整備事業の進捗と再公募に向けた取組について伺う。
 - オ 令和16年（2034年）国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の開催準備と施設整備について伺う。
 - カ ラーケーション制度（県立学校家族休暇制度）の試行導入と全県的な展開について伺う。
- (2) 「働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進」について、企業の稼ぐ力の強化と積極的な人材投資の促進について正規雇用化や奨学金返還支援、認証制度のインセンティブ拡充及びリスキリング支援など、賃上げと生産性向上に直結する具体的施策と成果、期待する効果を伺う。
- (3) 「安全・安心に暮らせる島づくり」について
 - ア 多様化・深刻化する犯罪への対処と社会変化に対応した警察基盤の構築について、サイバー犯罪対策の大幅な予算拡充の使途と匿名・流動型犯罪グループ等への対策及び名護警察署移転や離島の住環境改善など、警察基盤の整備について伺う。
 - イ 防災危機管理センター棟（仮称）の整備について、約58億円を投じる新センターの供用開始時期及びB C P 対応能力等の具体的な機能と北部豪雨の教訓を踏まえた迅速な意思決定を支えるD X 活用の詳細を伺う。

ウ 災害への即応体制の強化について、タイムラインの検証・改善及び消防防災ヘリの導入に向けた調整状況と、災害状況の早期把握に資するドローンの導入・操縦者育成等の具体的取組を伺う。

(4) 食品ロス削減推進計画の中間見直しと、おきなわこども未来ランチサポート等における管理体制について、計画中間見直しの具体的内容と、ランチサポート等における寄贈食品の安全確保や適正利用に向けたトレーサビリティの確立など、管理体制の改善と現場負担の軽減に向けた連携について伺う。

(5) 「教育振興」について

ア インクルーシブ教育の推進と医療的ケア児等への通学支援について、自立と社会参加を見据えた充実を図るための具体策として、保護者の過重な負担となっている登下校問題の解決に向け、医療的ケア児等を対象とした通学支援モデル事業を実施する考えはないか伺う。

イ 教職員の働き方改革・メンタルヘルス対策の推進と教員確保について

(ア) 新規事業の市町村立学校教職員のメンタルヘルス対策推進の支援について伺う。

(イ) 働き方改革の実効性と教員業務支援員の拡充を伺う。

(ウ) 深刻化する教員未配置の解消と人材確保策を伺う。

ウ 沖縄県部活動大会参加支援基金（仮称）の設置と派遣費補助の抜本的拡充について、積算根拠と基金による安定的な支援体制の構築及び宿泊費や楽器輸送費を含む補助対象の拡大や手続の簡素化など、保護者負担の軽減に向けた具体的取組を伺う。

エ 中高生のバス通学費等の支援拡充について、対象拡大など支援拡充の具体的内容と、企画部が実施する中高生バス・モノレール半額実証事業との連携及び将来的な完全無償化への展望を伺う。

4 がん教育の推進について

(1) 鹿児島県で行われている県教育委員会主体の外部講師リスト化や派遣調整、モデル校設置等の先進事例を踏まえ、本県においても外部講師派遣への公的支援や持続可能な体制整備を強化する考えについて伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	16分	渡久地 修 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) トランプ大統領は、「私に国際法は必要ない」「我々が生きているのは、力と武力、権力によって支配された現実世界だ」と述べ、国連憲章を無視した力の支配を進めている。今こそ自主的な平和外交への転換が日本に求められていると思うが、知事の見解を問う。 (2) 高市旋風による自民党の議席増によって、憲法9条を変え、安保3文書の改定など、軍事力による世界の現状変更を狙うアメリカと一緒に日本が海外への戦争に参加することにつながると危惧するが、見解を問う。 (3) 米海兵隊中佐らは、辺野古新基地が完成しても普天間は継続使用、海兵隊のグアム移転中止、与那国への米海兵隊配備を提言し、占領者としての傲慢な姿勢をあらわにした。抗議し反対すべきである。見解を問う。 (4) 辺野古新基地断念と普天間基地の閉鎖撤去について ア 辺野古新基地の埋立ては、技術的にも財政的にも見通しは立っているのか、見解を問う。辺野古新基地建設は断念を求めるべきである。 イ 政府は普天間基地をいつ返還すると言っているか。騒音は増えているのではないか。即時運用停止こそ危険性除去、負担軽減の最も現実的な道ではないか。 (5) 南西諸島の自衛隊配備、敵基地攻撃能力ミサイル配備、全住民の九州・山口県への疎開訓練などは、戦争準備ではないか。反対すべきである。 (6) 非核三原則を変えて日本に核兵器を持ち込めるようになると、持ち込まれるのは沖縄ではないか。復帰前に核兵器が配備されていた実態を問う。非核三原則の堅持、核兵器禁止条約への参加を求めるべきである。 2 対話と外交による平和の構築と沖縄県の地域外交について (1) 日本の政治が右へ右への危険な方向に急速に進もうとしている下で、沖縄を再び戦場にさせないために、「軍事力による戦争の準備ではなく、対話と外交による平和の構築を」と沖縄県と県民が声を上げることが求められていると思うが知事の見解を問う。 (2) 玉城デニー県政は、地域外交室を設置し、北東アジア地域自治体連合への正式加入、国際会議「万国津梁フォーラム」の開催、「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン」「国際平和研究機構」の創設、「平和基金」の設置、「核廃絶に向けたグローバル・アライアンス」への加盟など、世界、アジア、日本の平和へ貢献する積極的な姿勢を打ち出している。これらの取組をさらに発展させるためには、知事が先頭に立って、全庁的な推進体制とともに、県民総ぐるみで、全世代参加で取り組むことが求められている。見解を問う。 (3) 尖閣諸島問題は、2014年の日中会談での「対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぎ、不測の事態の発生を回避することで意見の一致を見た」と確認されている。沖縄県として、両国政府にこのことをしっかりと求めることが重要ではないか。 (4) 2月8日の平和の礎30周年記念シンポジウムでは、高校生や大学生から貴重な提言が寄せられているが、県の受け止めと今後にかさねるべき課題について問う。			

3 沖縄振興特別措置法の後期 5 年の政策提言と実現へ向けた取組について伺う。

4 新年度予算について

(1) 知事公約がどのように反映されているか伺う。

(2) 高齢者貧困対策基金の設置による高齢者生活支援の強化を求めてきたが、新年度予算で、新たな基金の設置が提案されている。内容と支援策について問う。

(3) 高齢者のバス・モノレール料金の割引敬老バス事業は、高齢者の社会参加、福祉の増進、交通渋滞緩和、公共交通の維持、経済活性化などに大いに寄与するものである。今回の実証事業について伺う。

(4) 18 歳までの医療費無料化の拡大について

ア 市町村との協議の状況と、既に実施している自治体や 4 月から実施する自治体、同意が得られた自治体について問う。

イ 早期実施への知事の決意を伺う。

(5) 離島住民支援について

ア 地域社会を維持する総合的な支援策が求められている。新年度予算での具体的な取組を問う。

イ 小規模離島でのユニバーサルサービス提供のために、役場、郵便局、農協やガソリンスタンドなど官民連携による新たな体制の構築を提案し続けてきたが、具体的な取組を問う。

5 県営住宅問題について

(1) 老朽化した団地の建て替えの推進と、その際の戸数を増やすべきである。

(2) 空き部屋の実態を問う。改修予算を実態に即して増額し、待機している県民が入居できるようにすべきである。

(3) 家賃補助の拡充と高齢者、子育て世帯優先入居について現状と今後の課題を問う。

6 首里城復元について

(1) 2019 年の首里城焼失による県民の深い悲しみと、それを乗り越え復元、復興に向けた、世代を超えた県民や、県や国、関係機関、関係者の取組について伺う。

(2) 正殿完成後も、琉球の歴史と文化及び「万国津梁」「イチャリバチョーデー」「命どぅ宝」など県民が培ってきた「沖縄のこころ」を、次世代に誇りを持って継承できるようにすべきである。

(3) 首里城、中城御殿、円覚寺、御茶屋御殿の復元が完成してこそ首里城全体の復元が完成したと言えるが、見解を問う。中城御殿、円覚寺は復元工事が始まっているが、御茶屋御殿についても県は早期に復元すると表明すべきである。

(4) 正殿完成後、龍潭通りだけでなく、地域の通学路、生活道路まで交通渋滞がさらにひどくなると予想される。その対策は急務である。

7 旧日本軍 32 軍司令部壕の保存・公開について

(1) 当初の予定どおりに、第 5 坑口を速やかに公開し、第 1 坑口の復元公開を早期に実施すべきではないか。

(2) 展示施設と駐車場をめぐっては、住民から交通渋滞などの意見が寄せられている。展示施設の場所は第 1 坑口付近に適切な規模でとの意見もあり、地域住民の合意と納得のいくように慎重にすべきと思うが見解を問う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	15分	西銘 純恵 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について (1) 16歳未満の少女を誘拐・性暴行した米兵に、最高裁で懲役5年の有罪が確定した。県民は日本政府によって隠蔽された事件に怒り、少女を独りにしないと県民大会を開いて対米従属の政府に抗議した。基地内に身柄があった加害米兵が裁判で無罪を主張し続けたのは、日米地位協定によって守られているという米軍の認識・おごりがあるからではないか。知事の見解を問う。 (2) 米兵犯罪、事件・事故が増加しているのではないか。実態と対策を問う。 (3) 米軍基地由来のP F A S 汚染問題について ア 3年前に米軍はP F A Sの汚染源は嘉手納基地、普天間基地の訓練の可能性が高いと認めたと報道されたが、県は政府に事実確認したか。また、宜野湾市のマンホールから基準値の5倍のP F A Sが検出されている。日本政府は早急に基地内への立入りを米軍に要求すべきだが、知事の見解を求める。 イ 県は基地内立入りを数回申請したが、米軍が申請から9年たって回答したのは立入り拒否だった。米軍が示した立入りの条件は基地内立入りを拒否するためのものではないか。米軍の回答の内容、それに対する県の見解と対応を問う。 ウ 水道水に係るP F A S対策費のこれまでの県負担額はどれだけだったか。今後の負担額はどれだけになるのか。これまでの負担額と今後の対策費は日米政府に負担させるべきだが、見解を問う。 エ 市民団体から市町村と協力して血液検査を行うことが求められている。県のP F A Sに関する健康影響対策検討委員会が市民団体から意見聴取を行っているが、どんな声があったのか。また、検討委員会の進捗状況を問う。 (4) 激しくなるばかりの爆音に戦場ではないかという怒りの声が上がっている。戦闘機の実弾搭載、昼夜に轟音の戦闘機、オスプレイ飛行、米国や海外で行われていた軍事訓練が沖縄で行われるようになって、日米軍事訓練が激化しているのではないか。爆音被害の実態も問う。住民地域での飛行禁止、普天間基地の早期返還を日米政府に強く求めるべきではないか。 (5) 諸外国での米国との地位協定はどうなっているか。日米地位協定の抜本改定に向けた取組を問う。 (6) 浦添新軍港の建設問題について ア 環境影響評価方法書に対する知事意見で指摘したのは何件あり、どのような指摘をしたのか。 イ 長崎県では供用後の米軍基地を環境影響評価したのではないか。防衛局が沖縄県で新軍港を対象にしないのは二重基準であり許されない。知事の対応を問う。 ウ 自然破壊で税金の無駄遣い、海兵隊の出撃基地となり戦争の標的となる新軍港建設は中止して、那覇軍港を早期無条件返還させるべき。見解を求める。 2 物価高騰から暮らしを守るために			

- (1) これまで行った物価高対策と今後の取組を伺う。
- (2) お米が4000円台の高止まり、食料品が高くなり子育て世帯の悲鳴が上がっている。食料などの生活支援を行う必要があるのではないか。
- (3) 中小業者への賃上げ支援、経営支援を拡充することが求められるが、支援策を伺う。

3 子どもの貧困解消、子どもと若者の支援について

- (1) 県が新たにつくる20億円の基金と子どもの貧困対策推進基金の関係を問う。基金で行う新たな施策を伺う。
- (2) 県政の最重要課題である子どもの貧困解消に向けた取組について、新年度に拡充する事業と新規事業について伺う。
- (3) お米を買えなかったのが7割という母子世帯の深刻な実態が報道された。ひとり親世帯の支援強化が求められる。支援策を伺う。
- (4) ヤングケアラーなど困難を抱える子どもや家庭の支援策を伺う。
- (5) 若年ひとり親家庭は自立に向けて様々な支援が必要と思うが、支援策について問う。

4 学校給食費の無償化に向けて

- (1) 国民の運動によって国は新年度から小学校の給食を無償化するとしていたが、保護者負担のない完全無償化にするべきではないか。県は中学校に続いて新年度から小学校の給食費無償化に向けた補助も行うが、新年度の予算額は幾らになるか。

5 高齢者福祉について

- (1) 特別養護老人ホームの待機者数と施設増設計画を伺う。
- (2) 認知症の疑いや困難を抱えている高齢者、ひきこもりの子と暮らして生活苦の高齢者、少ない年金暮らしなど、高齢者の尊厳ある暮らしを保障するための支援策を伺う。

6 教育行政について

- (1) 小・中、県立学校の直近の教員の未配置状況を問う。昨年度に比べて改善されていると思うかどうか。
- (2) 小・中・高校の不登校は何人いるのか。不登校支援とフリースクール支援、居場所となる校内自立支援室を拡充することについて伺う。
- (3) 教員の病休や精神疾患は改善しているか。教職員の働き方改革やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員支援員の拡充など教員の負担軽減策を問う。
- (4) 県の行っている少人数学級の実施状況と課題を伺う。
- (5) 新設する中部特別支援学校の開校時期や教職員の配置計画の進捗状況を伺う。

7 ジェンダー平等・人権尊重の実現に向けて

- (1) 個人の尊厳と多様性が尊重されるためのパートナーシップ・ファミリーシップ制度の活用状況と周知について、また市町村への普及について伺う。
- (2) 困難な問題を抱える女性の支援が求められるが、支援策を伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月20日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	25分	瑞慶覧 長風 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 知事は2期目の公約として、経済分野では新時代沖縄の到来、平和分野では誇りある豊かさ、生活分野では沖縄らしい優しい社会の構築などを掲げ、これらの実現に向けて重要政策と推進施策に取り組んできたものとする。これらの施策の一つ一つは、本県が直面している課題の解決と将来の展望を開く上で欠かすことのできない重要な取組であり、以下について伺う。 ア 2期目の公約として掲げた重点政策と推進施策の現時点における取組状況について、分かりやすくお示しをいただきたい。 イ 令和8年度予算編成に当たり、公約の取組をさらに推進していく観点から、特に留意した事業項目について、経済分野、平和分野、生活分野ごとに、主な内容をお示しいただきたい。 ウ 2期目に掲げた公約の達成に向けて、令和8年度予算案を編成した現時点における知事の所感を伺う。 (2) 普天間基地と辺野古新基地建設について、米海兵隊現役中佐が、辺野古の完成後も普天間基地を返還せず、日米共同で使用するような内容の論文の共著となっている報道があったが、事実確認はできているか。また、知事の見解を伺う。 (3) 米軍嘉手納基地及び米軍普天間飛行場周辺のPFAS汚染について、米軍自らが汚染の原因である可能性が高いことを認める説明を防衛省にしていた旨の報道がなされているが、事実関係について伺う。また、汚染源特定のための米軍基地内への立入調査の申請に関して、米側の回答内容及び再申請について県の対応を伺う。 (4) 昨年実施した戦後処理問題の抜本的解決に向けた支援に関する政府要請について、それぞれの項目でどのような進展があるか伺う。 (5) 沖縄県営鉄道は、戦争で破壊され復興されていないことから、鉄軌道の再整備は最大の戦後補償課題であるとする。沖縄県営鉄道の歴史的経緯に関して、開業手続、鉄軌道網の概要、沖縄戦による運行停止状態について、それらの事実関係を伺う。また、戦後補償を軸として国に鉄軌道整備を求める必然性について知事の見解を伺う。 (6) 病児保育への支援について、先日会派で視察に訪れた福岡県では、福岡県知事の政策方針の下に令和5年度から病児保育無料化事業が実施されている。本県においてもひとり親家庭の多い状況などを鑑み、病児保育事業の支援拡充が求められると考えるが、県内の病児保育の現状について、また、今後の支援強化について伺う。 (7) ひとり親家庭の児童、重度心身障害児については、こども医療費助成事業の対象になり、現物給付の対応が可能なのか伺う。 (8) 沖縄県と中国福建省との友好県省締結30周年を2027年に迎えるに当たり、記念事業の実施をはじめ、教育、文化、経済等、様々な分野における両地域のさらなる交流推進に向けた今後の取組について伺う。 (9) 歴史的な国策の過ちによる未決着の人権問題である、旧優生保護法下の強制不妊手術被害者に対して、知事の立場から見解を伺う。また、沖縄の特殊事情も踏まえた検証会議の設置や市町村との連携、県民シンポジウムの開催など、補償金支給法に基づく被害			

者救済の推進体制強化について伺う。

- (10) 沖縄県立芸術大学におけるハラスメント問題について、卒業生有志による原因究明と再発防止を求める働きかけが行われているが、大学側の真摯な対応は見受けられず、県議会に陳情も提出されている。県立芸大においてはこれまでもハラスメント事案があった中で、防止体制等、ガバナンスに構造的な問題があるのではないかと不安を感じ、学習環境が続くことは、沖縄の誇りをつなぐ伝統芸能の振興にとっても大きな損失であり、看過できない問題である。県は設置者としての監督責任の下に、踏み込んだ第三者調査などの抜本的対策が求められるが、大学側への対応を伺う。
- (11) 奥武山へのJリーグ規格スタジアム整備に関して、昨年会派で訪れた広島市のサッカースタジアム「エディオンピースウィング広島」は、戦後復興における平和記念公園と原爆ドームの先に、平和都市の象徴であるスポーツスタジアムを造るという平和の軸線構想に基づく平和発信拠点としての役割も果たしており、大変感銘を受けた。同スタジアムを同じく視察した県当局として、本県のスタジアム整備に参考とする箇所や平和発信の観点を反映することについて見解を伺う。

2 観光をはじめとする産業振興について

- (1) 宿泊税導入に係る総務大臣の同意手続の見通し及び事業実施に向けたスケジュールを伺う。また、宿泊税の具体的使途について検討状況を伺う。
- (2) 沖縄の玄関口である那覇空港の機能強化は、観光業をはじめとする産業・経済の振興に直結する県政の重要課題であると考え、今後は観光2次交通の結節点整備や隣接する基地の段階的返還による土地利用等が必要になると考えるが、国や関係機関との連携による機能強化に向けた方針を伺う。
- (3) 九州はシリコンアイランドと呼ばれる半導体関連産業の集積拠点となっており、九州経済調査協会の推計によると、九州圏への半導体関連の設備投資による経済効果は2021年からの10年間で23兆円、熊本県内に限っても13兆円に及ぶなど、地域経済を大きく変革するインパクトが見受けられる。半導体は人的資源であり地方創生戦略にも資する産業として、本県においても着目すべきと考え、人材育成も含めた半導体関連産業誘致についての見解及び調査・検討状況を伺う。

3 大型MICE施設整備・東海岸地域の振興について

- (1) 大型MICE施設整備について、基本計画の改訂内容と今後の事業スケジュールを伺う。また、次年度までが期間となる沖縄MICE振興戦略の見直しについて、将来戦略の方針を伺う。
- (2) マリントウンエリアの振興と大型MICE施設整備実現に向けても、マリーナを整備し活用した周辺地域のにぎわいづくりを先行的に進めることが必要だと考えるが、みなと緑地PPPの取組や新公共交通システムの整備など、今後のエリア形成の方針を伺う。
- (3) ハシゴ道路ネットワークにも位置づけられる南部東道路整備事業は、東西連絡道路として今後の南部地域の発展とまちづくりを支える重要事業であり、早期完成が求められることから以下伺う。

ア 全線供用開始の目標を定めることについて。

イ 事業早期完了に向けた実施体制の強化について。

ウ 那覇空港自動車道の直接乗り入れ箇所における、国直轄事業化に向けた取組及び事業全体をマネジメントする観点も含めた国の人材活用について。

4 教育行政について

- (1) 公立学校に通うことが困難な状況にある、いわゆる不登校児童が増加する中で、子どもたちの多様な学びや居場所を保障するための公的支援が求められている。新年度予算案に計上されたフリースクール等に通う児童・生徒の実態把握調査費について、目的や調査内容等、事業の詳細を伺う。

5 土木行政について

- (1) 県港湾管理の市町村移譲に伴う県港湾管理事務移譲交付金について、例年、金額不足

による市町村の手出しが生じている状況は問題であり、解消に向けた予算の増額について今後の財政当局の対応を伺う。また、直近5年間の年度別赤字総額と赤字市町村数を伺う。